

7月16日（火）午後3時20分頃、静岡県において、同県に営業所を置く乗合バスがバス停で3名を乗車扱い後、乗降扉を閉めたところ、乗降扉が当該バス停で乗車した乗客1名（女性、41歳）の体と当たり、このはずみで当該乗客が車内へ転倒した。

この事故により、当該乗客が右足首骨折の重傷を負った。

事故当時、当該乗客が車内中央にある乗降扉から乗車した際、運転者が当該乗客に気が付かず乗降扉を閉めたところ、乗降扉が当たった模様。

（3）乗合バスが歩行者を巻き込んだ事故

7月18日（木）午前11時5分頃、北海道において、道内に営業所を置く乗合バスが回送運行中、交差点を左折する際に歩行者を巻き込んだ。

この事故により、当該歩行者が死亡した。

事故当時、当該乗合バスは、交差点で一時停止し、当該歩行者が横断歩道を当該乗合バスから見て、右から左に渡りきったため、当該乗合バスを発進させたが、何らかの理由で当該歩行者が車道側に倒れ込み、後輪左のダブルタイヤで巻き込んだ模様。

（4）貸切バスが車いすと接触した事故

7月17日（水）午後0時頃、静岡県において、同県に営業所を置く貸切バスが空車で走行中、車いすと接触した。

この事故により、当該車いすが転倒し、当該車いす利用者が頭を強く打ち死亡した。

事故当時、当該貸切バスは赤信号で停止し、信号が青に変わり当該交差点を左折するため発車したところ、当該貸切バスから見て、右側にいた当該車いすと接触した模様。

（5）タクシーが自転車を撥ねた事故

7月11日（木）午前10時55分頃、東京都において、都内に営業所を置くタクシーが乗客2名を乗せて運行中、自転車を撥ねた。

この事故により、当該自転車乗りが死亡、当該タクシーの運転者及び乗客に怪我はなかった。

事故当時、当該自転車が横断歩道の手前10メートルほど離れた道路を当該タクシーから見て左から右に横断していた模様。

（6）トラックの多重衝突事故

7月11日（木）午後11時30分頃、山梨県の高速道路において、トラック①が走行中、道路脇のガードレールに衝突し車線をふさいだ状態でとまり、そこに後続のトラック②、トラック③の2台が相次いで衝突した。

この事故により、トラック②の運転者が死亡した。

事故現場は、登坂車線も含めて片側3車線の緩やかな右カーブで、事故当時、

当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生じるおそれがないと認めるものについては、この限りではない。

公布：平成25年3月29日

施行：平成25年5月1日

【6. 関越道高速ツアーバス事故を受けた「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」について】

平成24年4月29日に発生した関越道高速ツアーバス事故を受けて、国土交通省自動車局では、以下の各検討会を設置し、学識経験者等のご意見を踏まえながら対策の検討を進めて参りました。

今般、各検討会の検討結果を踏まえ、今後2年間にわたり、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」を実施することとし、平成25年4月2日に公表しましたのでお知らせ致します。

(各検討会)

- ・「バス事業のあり方検討会」
- ・「貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ」
- ・「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」
- ・「高速ツアーバス等の過労運転防止のための検討会」

→ http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002069.html

【7. 国土交通省で作成したマニュアルを集約しました！】

これまで国土交通省で作成した、「乗合バスの車内事故防止マニュアル」や「トラック追突事故防止マニュアル」など、安全教育・事故防止のためのマニュアルを1つのページに集約しました。

今まで保存箇所がバラバラでしたので、ご存じないマニュアルもあるかと思えます。

今回、1つのページに各マニュアルの概要とともに分かり易く掲載しましたので、今後、安全教育などに一層ご活用頂ければと思います！

→ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03manual/index.html>

[掲載マニュアル一覧]

- ・H24年4月：自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアル
- ・H24年3月：トラック追突事故防止マニュアル
- ・H23年7月：乗合バスの車内事故を防止するための安全対策実施マニュアル

- ・ ホームページ受付 (www.mlit.go.jp/RJ/)
- ・ フリーダイヤル受付 0120-744-960
(平日9:30~12:00 13:00~17:30)
- ・ 自動音声受付 03-3580-4434 (年中無休・24時間)

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

